

平成23年度 高知市当初予算

重点施策の概要

新たな共生社会に向けたまちづくり

森・里・海と人の環

自由と創造の共生都市「高知」を目指して

平成23年2月

高知市

平成23年度重点施策の概要（は新規事業を含む施策）

A 共生の環

1 自然豊かなまちづくり

- (1) オフセット・クレジット創出事業 P 1
- (2) 市民の森整備事業 P 2
- (3) 里山保全手法の再構築 P 3
- (4) 公園遊園整備改良事業 P 4

2 環境汚染の防止

- (1) 北江ノ口排水分区浸水対策事業 P 5

3 減災対策の強化

- (1) 災害時要援護者支援システム整備事業 P 6

4 地球温暖化防止への貢献

- (1) 省エネルギー対策推進事業 P 7

B 安心の環

1 いきいき安心の高齢社会づくり

- (1) 介護保険施設等整備事業費補助 P 8
- (2) 特別養護老人ホーム等整備事業費補助 P 9

2 障害のある人が安心して暮らせる環境づくり

- (1) 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業 P 10
- (2) 障害者支援施設整備事業費補助 P 11
 - ・おおなる園改築
- (3) 子ども発達支援センター運営事業 P 12

3 安全安心の生活環境づくり

- (1) 予防接種の推進 P 13
 - ・子宮頸がん予防ワクチン接種
 - ・ヒブワクチン接種
 - ・小児用肺炎球菌ワクチン接種

4 安心して生活できる社会保障の充実

- (1) 国保特定健診・後期高齢者健診の自己負担無料化 P 14

C 育みの環

1 子どもを生き育てやすい環境づくり

- (1) 保育所耐震化・安全対策 P 15

2 未来に翔る土佐っ子の育成

- (1) 中学校パワーアップ選手権開催事業 P 16
- (2) 還流学習推進事業 P 17
- (3) 小・中学校施設耐震化事業 P 18

3 いきいき学び楽しむ生涯学習・スポーツの環境づくり

- (1) 新図書館等整備事業 P 19
- (2) 下知市民図書館整備事業 P 20
- (3) 板垣退助寄託資料収蔵事業 P 21

4 多様な文化を身近に親しむ環境づくり

- (1) 文化振興ビジョン策定事業 P 22

D 地産の環

1 大地の恵みを生かす農業の振興

- (1) 春野広域農道整備事業 P 23
- (2) こうち農業確立支援等生姜関連事業費補助 P 24
- (3) 園芸農業レンタルハウス整備事業費補助 P 25
- (4) 土づくりセンター施設整備事業 P 26
- (5) 旧土佐寒蘭センター施設整備事業 P 27
- (6) 鳥獣被害緊急対策事業 P 28

2 独創性あふれるものづくりの振興

- (1) 地産外商推進事業 P 29

3 魅力あふれる商業の振興

- (1) 東西軸エリア活性化プラン推進事業 P 30

4 あったか土佐のおもてなし観光の充実

- (1) 志国高知・龍馬ふるさと博推進事業 P 32

5 いきいきと働ける社会づくり

- (1) 雇用対策事業 P 33
 - ・地域雇用事業，緊急雇用事業，ふるさと雇用再生事業
- (2) キャリア教育推進事業 P 36

E まちの環

1 美しく快適なまちの形成

- (1) 都市計画マスタープラン改訂事業 P 37
- (2) 旭駅周辺整備計画 P 38

2 便利で快適な交通網の整備

- (1) 交通基本計画策定等事業 P 39

3 安全安心の都市空間整備

- (1) 防災公園整備事業 P 40
 - ・弥右衛門公園整備
- (2) 庁舎耐震診断事業 P 42
- (3) 春野中分団屯所建設事業 P 43

F 自立の環

1 さらなる広域連携・交流の推進

- (1) 広域行政の推進 P 44
- (2) 政策研究事業 P 45

2 住民による自治の環境づくり

- (1) 地域コミュニティ再構築事業 P 46

施策事業： オフセット・クレジット創出事業

(担当部局課名) 農林水産部 鏡地域振興課

1 事業目的

市有林での間伐の実施による二酸化炭素吸収量をクレジット化(金銭価値化)し、売却等していくことにより、企業等のカーボン・オフセット(排出された二酸化炭素の相殺)に対する取組の促進や市有林整備のための財源の確保を図る。

2 事業年度 平成23年度から平成24年度まで

3 平成23年度事業費 1,500千円

4 事業概要及び平成23年度の事業内容

協働の森づくり事業協賛企業とともに、市有林(協働の森づくり事業協定林及びその他の市有林分)において、高知県J-VER制度による間伐促進型プロジェクトを申請し、オフセット・クレジット(二酸化炭素相殺効果の証券)を創出する。

創出したクレジットは

協働の森づくり事業協定林に係る分については、協定企業に譲渡する。

その他の市有林分については、市が保有、売却し、今後の市有林の整備経費に充当していく。

平成23年度は、平成21年度及び平成22年度で実施した間伐分について、クレジットの創出に取り組む。

5 成果目標・事業効果

企業等との連携による地球温暖化防止対策の促進

市有林整備の推進

クレジット創出量(計画, 6t-CO₂/haと想定)

・平成23年度 136.08t-CO₂

・平成24年度 290.88t-CO₂



1 事業目的

平成18年に選定した市民の森を整備し，自然との触れ合いの場づくりを進めることにより，都市部と中山間地域との交流の促進を図る。

2 事業年度 平成23年度から平成27年度まで

3 平成23年度事業費 7,700千円
(主な経費)

焼野の森施設整備 7,700千円

4 事業概要及び平成23年度の事業内容

平成18年に高知市，鏡村及び土佐山村との合併を記念した市民の森として雪光山，焼野の森，工石山を選定し，平成20年度から平成22年度までの3年間で一定の整備を行った。

一方，3市村の合併後の森林・林業に係る基本的な考え方等を協議していただいた「高知市森林づくり検討委員会」からの提言のなかで，「雪光千歳(せんねん)の森」構想が示されていた。

これは，市民の森である雪光山周辺の市有林について，水源の森，憩いの森，暮らしを支える森として，永代にわたり市民に引き継ぎ，大切に育てていこうとするものである。

この構想を受けて，市民参加も得ながら，人工林での高齢級へ移行させるための間伐，広葉樹の育成，作業道の整備，登山道の整備，休憩施設の整備，案内看板の整備などに取り組む。

平成23年度は，焼野の森に水洗トイレ(絶えずトイレの中を水が循環。下流の生活環境にも配慮)を設置することとしている。

5 成果目標・事業効果

市民の森へ訪れる人達の利便性の向上

自然環境の保全

地域間交流の促進

【焼野の森風景】



施策事業： 里山保全手法の再構築

(担当部局課名) 環境部 環境保全課

1 事業目的

安全かつ健康で文化的な市民生活を維持するため多様な機能を持ち、重要な環境財である里山を、人の手を入れることで継続的に維持・管理するとともに、その活動を通じ環境意識の高揚を図ることにより、地域共通の財産としての里山保全を図ることを目的とする。

2 事業年度 平成23年度から平成24年度まで

3 平成23年度事業費

1,400千円

4 事業概要及び平成23年度の事業内容

【事業概要】

里山は、人里近くにあつて長い間にわたり、人の営みと密接な関係を持ち、人為的に変化されつつ健全な自然環境を維持するものである。

本市の里山保全条例では、現在2つの里山を指定し、環境保全とともに過度な開発を抑制することとしていた。

里山の協定期限が迫ってきた今般、現在の協定内容の見直しや継続の可否、また、近年の里山保全に対する意識の変化等を踏まえ、新たな指定に向けての調査や助成制度の在り方などの検討を総合的に行う必要が生じてきている。

地域共通の財産である里山を市民協働の下、継続して維持・管理を行うことなど里山保全に向けた制度の再構築を行う。



【植林作業風景】

【平成23年度事業内容】

里山保全条例再構築の検討

- ・ 条例制定から現在までの取組状況の検証
- ・ 里山保全対策委員会及び里山保全審議会の開催
- ・ モデル地区の選定

他都市の里山保全対策の状況把握

- ・ 先進地の活動状況調査
- ・ 定義付け，活動状況，支援内容，評価手法の把握

5 成果目標・事業効果

【成果目標】

本年度は、里山保全に関する定義付けや今後の方向性について検討し、再構築に向けたモデル地区の選定を行う。

【事業効果】

市民が身近に自然と触れ合うことができる場を提供するとともに、保水機能の確保や避難場所としての活用など防災対策の機能強化を図ることができる。

施策事業： 公園遊園整備改良事業（安全安心緊急支援事業）

（担当部局課名） 環境部 みどり課

1 事業目的

生活者の視点に立った安心で質の高い暮らしを実現するため、大規模地震に備えた市街地の防災性の向上や、公園施設の戦略的な機能保全・向上対策による安全性の確保など、都市公園における総合的な安全・安心対策事業を緊急かつ計画的に実施し、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備を推進する。

2 事業年度 平成23年度から

3 平成23年度事業費

30,000千円

（主な経費）

工事費 30,000千円



4 事業概要及び平成23年度の事業内容

国土交通省の「社会資本整備総合交付金」を活用し、設置後長期間が経過した施設や調査などで改善が必要と判断された施設の改善を実施する。

平成23年度は城西公園（高知街地区）、長浜公園（長浜地区）、高須公園（高須地区）、大谷公園（朝倉地区）、神田公園（鴨田地区）、源内山緑地（潮江地区）を予定している。

5 成果目標・事業効果

子どもや高齢者をはじめ、誰もが安心して利用できる都市公園の整備を計画的に推進することにより、安心で質の高い暮らしを実現する。

（参考）平成22年度公園遊具点検結果

判定	説明	個数
A	健全（使用可）	742
B	部分修繕必要（使用可）	857
C	部分修繕必要（使用禁止検討）	276
D	大規模修繕又は破棄等を検討	23
合計		1,898

遊具の他に、フェンス・ベンチ等も対象となる。



（例）城西公園（C判定）

施策事業： 北江ノ口排水分区浸水対策事業

(担当部局課名) 都市建設部 下水道建設課

1 事業目的

江ノ口地区は、JR四国土讃線の高架化とともに関連街路事業や高知駅周辺土地区画整理事業が完了し、高知駅周辺では国の合同庁舎が開庁されるなど、高知の玄関口として新たな街づくりが急速に進んでおり、宝町を含む北江ノ口排水分区の浸水対策の強化を行うもの。

2 事業年度 平成23年度から平成27年度まで

3 平成23年度事業費 200,000千円

(主な経費)

実施設計委託業務費 100,000千円

工事費(立坑築造工事) 100,000千円

4 事業概要及び平成23年度の事業内容

- ・雨水貯留管渠 3,500mm L=2,700m
- ・雨水流下管渠 2,000mm L=300m
- ・排水ポンプ 800×2台

平成23年度は、江ノ口雨水貯留管渠実施設計委託業務及び江ノ口雨水貯留管渠築造に伴う立坑築造工事を行う。

5 成果目標・事業効果

工事期間が短く財政負担の少ない工法を採用し、平成27年度までに江ノ口雨水貯留管渠及び流下管渠を築造することで、雨水排水能力を増強する。



施策事業： 災害時要援護者支援システム整備事業

(担当部局課名) 健康福祉部 元氣いきがい課

1 事業目的

高知市総合防災情報システムで一元化された要援護者情報を管理・運営することで、災害時に要援護者のスムーズな安否確認や迅速な救助活動を実施する。

2 事業年度 平成23年度

3 平成23年度事業費 5,000千円

(主な経費)

総合防災情報システム改修委託費

4 事業概要及び平成23年度の事業内容

現在、災害時に援護を必要とする障害者や高齢者等の情報を元氣いきがい課・介護保険課・地域保健課等の複数の個別システムで管理している。この状態では災害時に災害場所を確定しても、地図上には要援護者情報は反映されない。

そこで、各課で管理する要援護者情報を総合防災情報システムとリンクすることにより、GIS地図情報に反映させようとするものである。

このシステム改修により、災害時に地図を参照すると、要援護者マークが地図上に表示され、そのマークをクリックすると、個別情報を確認することが可能となる。

5 成果目標・事業効果

地図上に要援護者情報を表示することにより、横断的な情報の共有が図られ、災害時における要援護者の把握や支援を迅速に行うことが可能となる。



施策事業：省エネルギー対策推進事業

(担当部局課名) 環境部 環境政策課

(担当部局課名) 教育委員会 教育委員会総務課

1 事業目的

本市が平成20年度に改正されたエネルギーの使用の合理化に関する法律（以下「改正省エネ法」という。）による特定事業者の指定を受けたことにより、同法の規定による基準等を遵守すること及び努力目標の達成のために必要な措置を行うもの。

2 事業年度 平成22年度から

3 平成23年度事業費

11,993千円 うち 市長部局 6,000千円
教育委員会 5,993千円

(主な経費)

エネルギーの使用の合理化促進業務委託費 11,898千円
エネルギー管理企画推進者資格取得講習費 95千円

4 事業概要及び平成23年度の事業内容

改正省エネ法の規定により、本市はエネルギー管理統括者・エネルギー管理企画推進者（有資格者）を選任し、エネルギーの使用の合理化基準、目標及び計画的に取り組むべき措置を定め、遵守状況の確認・評価・改善指示を行い、結果について「定期報告書」及び「中長期計画書」として毎年提出することが義務付けられる。

これらの対応として、既存設備の更新時には省エネ効果を検討し、併せて施設ごとのエネルギー管理方法を定めたマニュアルの整備を進め、これを遵守、また、一部施設では需要電力を時間単位で予測する機器による制御（デマンド監視制御）を導入するなど、本市におけるエネルギーの使用の合理化の適切かつ有効な措置を実施する。

5 成果目標・事業効果

3年から5年の中長期的にみて、年平均1%以上のエネルギー消費原単位（エネルギー使用量を延床面積又は廃棄物処理量若しくはその他のエネルギー使用量に密接な関係をもつ値で除して求めたもの）の低減を目標とする。

また、デマンド監視制御の導入により、電力使用量に加えピーク電力についても監視し、契約電力の超過を避けることにより電力の基本料金の抑制を図る。

施策事業： 介護保険施設整備等事業費補助

(担当部局課名)健康福祉部 介護保険課

1 事業目的

高知市高齢者保健福祉計画及び第4期介護保険事業計画(計画期間:平成21年度~23年度)に基づき整備する介護保険施設(地域密着型サービス)について、施設整備費用及び開設前6か月に係る準備費用(備品購入費等)の一部を補助し、円滑な施設の整備を図るもの。また、スプリンクラー等未設置の小規模施設について、整備費用の一部を補助し、施設の防火体制の強化を図る。

2 事業年度 平成23年度

3 平成23年度事業費 187,836千円

(主な経費)

施設整備費補助 150,000千円(介護基盤緊急整備事業費補助金)

小規模多機能型居宅介護事業:30,000千円×4事業所

認知症対応型通所介護事業:10,000千円×3事業所

開設準備費補助 16,200千円(介護保険施設等開設準備事業費補助金)

小規模多機能型居宅介護事業:600千円×3事業所×9人(宿泊定員上限)

スプリンクラー等整備費補助 21,636千円(先進的事業施設等整備事業費補助金)

認知症対応型共同生活介護事業

スプリンクラー整備:1,604㎡×9,000円 = 14,436千円

自動火災報知機整備:1,000千円×6施設 = 6,000千円

火災報知機:300千円×4施設 = 1,200千円

すべて県臨時特例基金事業(県10/10)

4 事業概要及び平成23年度の事業内容

小規模多機能型居宅介護事業所は4事業所(補助金上限30,000千円)、認知症対応型通所介護事業所は3事業所(補助金上限10,000千円)の整備を予定している。併せて、小規模多機能型居宅介護事業所については、宿泊定員1人当たり600千円を上限に、開設準備費用を補助する。

また、消防設備未設置の認知症対応型共同生活介護事業所について、スプリンクラー整備は1㎡当たり9千円、自動火災報知機は1施設1,000千円、火災通報装置は1施設300千円を補助上限とする。

5 成果目標・事業効果

平成23年度末においては、小規模多機能型居宅介護事業所14事業所及び認知症対応型通所介護事業所13事業所となることにより居宅サービスの充実を図る。

施策事業：特別養護老人ホーム等整備事業費補助

(担当部局課名)健康福祉部 介護保険課

1 事業目的

高知市高齢者保健福祉計画及び第4期介護保険事業計画に基づき整備する特別養護老人ホーム及びショートステイ用居室について、施設整備費の一部を補助し、円滑な施設の整備を図るもの。

2 事業年度 平成21年度から平成23年度まで

3 平成23年度事業費

222,000千円

(主な経費)

施設整備費補助 222,000千円

4 事業概要及び平成23年度の事業内容

高知市高齢者保健福祉計画及び第4期介護保険事業計画では、特別養護老人ホーム330床の整備を予定しており、ショートステイ用居室78床の整備と合わせて計408床を整備するもので、既に308床の整備許可決定を行っている。

平成23年度は、残り100床(特別養護老人ホーム80床・ショートステイ用居室20床)について、整備事業者を募集し整備していくもので、1床当たり2,220千円を上限とし、施設整備費用を補助する。

5 成果目標・事業効果

特別養護老人ホーム定員(756 1086床)の増により、施設サービスの充実を図る。

施策事業： 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業

(担当部局課名) 健康福祉部 元氣いきがい課

1 事業目的

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児については、障害者自立支援法の補装具（補聴器）支給対象とならないため、購入費用については全額自己負担となっている。

補聴器購入に要する費用の一部を助成することにより、世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、難聴児の言語の習得や教育などによる健全な発達を支援することを目的とする。

2 事業年度 平成23年度から

3 平成23年度事業費 2,400千円

(主な経費)

補聴器購入助成費 2,400千円(県1/2補助)

4 事業概要及び平成23年度の事業内容

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児(18歳未満)に対し、補聴器の必要性を審査のうえ補聴器購入に必要な経費の3分の2を助成。

5 成果目標・事業効果

助成対象者は20人程度を想定。

軽・中等度難聴児の場合、音として聴こえていても言葉として明瞭に聴こえていないため、言語の発達や学校の授業等に支障を来たす場合がある。

補聴器購入費の一部を助成することにより、

世帯の経済的負担の軽減

補聴器の装用を促進し、言語の習得や教育などによる健全な発達の促進を図る。

施策事業： 障害者支援施設整備事業費補助（おおなる園改築）

（担当部局課名）健康福祉部 元気いきがい課

1 事業目的

平成23年1月1日付けで国立・民営化された知的障害者更生施設「おおなる園」の老朽化に伴い、現在の手狭な住環境や作業・訓練環境を解消し、利用者への障害福祉サービスの向上を図るとともに、南海大地震などの防災面における利用者の安全を確保するため、施設の移管先である社会福祉法人昭和会が実施する改築整備事業に対し補助金を交付するもの。

2 事業年度 平成23年度

3 平成23年度事業費

364,175千円

（法人借入分303,825千円は債務負担行為設定により後年度元利補給）

4 事業概要及び平成23年度の事業内容

施設名 おおなる園

所在地 高知市神田1637-4

本棟（予定）

・構造 鉄骨造，平家建

・延床面積 3,200㎡

23年度の事業内容

平成24年4月の供用に向け、昭和60年竣工の1号棟及び平成2年竣工の2号棟の改築工事を行う。

5 成果目標・事業効果

新本館の供用開始による利用者への障害福祉サービスの向上及び安全確保

建物現況写真



1号棟



2号棟

施策事業：子ども発達支援センター運営事業

(担当部局課名)健康福祉部 地域保健課

1 事業目的

障害のある子ども（診断がつく前の子どもを含む）の発達支援や家族への支援，また関係機関との連携体制の仕組みづくりなどを行い，将来を見通した一貫した療育・支援体制の構築を目指す。



親子通園事業（ひまわり園）での様子

2 事業年度 平成22年度から

3 平成23年度事業費

3,800千円

4 事業概要及び平成23年度の事業内容

相談窓口業務：年間200件程度

サポートファイル（注）の活用推進・活用支援・関係機関への啓発

子どもの発達に関する専門相談（児童精神科医師・心理判定員）：年間69人相談枠

早期親子療育教室：年間87回

内容：子どもの発達や社会性の評価，専門機関等へのつなぎ，親の心情面のサポート，
育児の具体的なアドバイス・療育的支援

親子通園事業（ひまわり園）通年実施：年間受け入れ枠30人程度

障害児のケアマネジメントの実施・相談支援事業所との連携

地域の保育所や幼稚園への後方支援（園訪問）

5 成果目標・事業効果

ライフステージ移行の際に支援が切れ目なく引継がれる仕組みづくり

成果指標：サポートファイル活用率の向上

親子通園事業（ひまわり園）から、就園機関への引き継ぎでサポートファイル活用率90%

障害の早期発見、早期療育支援体制の整備

成果指標：早期療育教室から専門機関や療育機関につながる率80%

障害児とその家族が適切なケアマネジメントが受けられる体制づくり

成果指標：新規の重症心身障害児の訪問率90%

（注）サポートファイル：保護者が持っている情報を最大限に生かすことにより，子どものライフステージを通して，よりよいサポートを受けられるように作成したファイル

施策事業：子宮頸がん予防ワクチン・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン接種事業

(担当部局課名)健康福祉部 健康づくり課

1 事業目的

子宮頸がんや乳幼児の重症感染症を予防するため、対象者が無料で接種を受けられるよう接種費用の全額公費負担を実施し、標記3種のワクチン接種を促進する。

2 事業年度 平成22年度から平成23年度まで

3 平成23年度事業費

子宮頸がん予防ワクチン接種事業費	ヒブワクチン接種事業費	小児用肺炎球菌ワクチン接種事業費
総事業費 215,681千円	総事業費 154,536千円	総事業費 228,588千円
補助率(国) 1/2(71,428千円)	補助率(国) 1/2(76,500千円)	補助率(国) 1/2(113,400千円)
補助率(県) 2/3(46,511千円)		

4 事業概要及び平成23年度の事業内容

現在、任意の予防接種として実施されている標記3種のワクチン接種について、国は平成22年度補正予算で接種対象者の負担軽減措置により接種促進を図る子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金制度を創設し、高知県は、国の事業のうち子宮頸がん予防ワクチン接種事業について、接種対象年齢を拡大して県単独補助事業を制度化した。本市は平成23年1月からこの助成制度を導入し、接種促進を図っているが、平成23年度においても以下の対象者が全額公費負担で予防接種が受けられるよう本事業を継続実施する。

子宮頸がん予防ワクチン接種事業費	ヒブワクチン接種事業費	小児用肺炎球菌ワクチン接種事業費
中学1年生～高校3年生相当年齢の女子 接種回数：3回	2か月齢以上5歳未満の乳幼児 接種回数：4回～1回 接種開始月齢・年齢によって接種回数が異なる	2か月齢以上5歳未満の乳幼児 接種回数：4回～1回 接種開始月齢・年齢によって接種回数が異なる

5 成果目標・事業効果

標記3種のワクチン接種について、広報・啓発に努め接種促進を図ることによって、子宮頸がんや乳幼児の重症感染症の予防が期待できる。

施策事業：国民健康保険事業（特定健診自己負担無料化）
後期高齢者医療事業（後期高齢者健診自己負担無料化）

（担当部局課名）健康福祉部 保険医療課

1 事業目的

特定健診・後期高齢者健診の受診環境を向上させるため、平成22年度に実施した特定健診未受診者へのアンケート調査の結果、最も要望が多かった「自己負担の無料化」を行い、受診率向上による生活習慣病等の早期発見・早期治療を目指すもの。

2 事業年度 平成23年度から（特定健診・後期高齢者健診は平成20年度から）

3 平成23年度事業費

国保特定健診 114,795千円（うち自己負担無料化経費13,391千円）

後期高齢者健診 4,011千円（うち自己負担無料化経費 511千円）

4 事業概要

(1) 対象者

（国保）4月1日時点で高知市国保に加入する40歳から74歳までの被保険者
（後期）後期高齢者医療被保険者で、生活習慣病の治療を受けていない者

(2) 受診機関

県下 358医療機関（平成23年2月現在）

(3) 検査項目

診察（身体計測・身体診察・血圧測定）

脂質検査（中性脂肪・HDL, LDLコレステロール）

代謝検査（HbA1c・尿糖）

肝機能検査（ -GT・AST・ALT）

尿・腎機能検査（尿たんぱく・血清クレアチニン・血清尿酸）

5 成果目標・事業効果

特定健診受診率を県平均並（21年度24.6%）
まで引き上げることを目標とする。

（国保 受診率）

平成20年度 16.1%

平成21年度 14.5%

（後期高齢者 受診率）

平成20年度 1.0%

平成21年度 0.9%

総被保険者に占める割合



高知県国保連合会

特定健診イメージキャラクター

「けんしん 受け太くん」

施策事業： 保育所耐震化・安全対策（当初・3月補正前倒し）

（担当部局課名）健康福祉部 保育課

1 事業目的

南海地震に備えるとともに、多様化する保育ニーズへの対応を図るため、保育園舎改築等の施設整備を計画的に進める。

【 改築予定の春野弘岡中保育園 】

2 事業年度 平成15年度から

3 平成23年度事業費

251,099千円



（主な経費）

- ・民間保育所施設整備事業費補助金 218,599千円（当初予算 県1/2補助）
- ・春野弘岡中保育園改築事業費 25,000千円（当初予算）
- ・市立保育所安全対策事業費 7,500千円（3月補正前倒し）

4 事業概要及び平成23年度の事業内容

民間保育所施設整備事業費補助金では、神田保育園の改築工事及び潮江第二双葉園の耐震補強工事に対して、安心子ども基金を活用し補助を行う。

春野弘岡中保育園改築事業費では、平成21年度実施した耐震診断の結果を受けて、改築のための設計業務を行う。

市立保育所安全対策事業費では、災害時の被害軽減及び避難経路確保を目的として、市立保育園園舎ガラスに飛散防止フィルムを施工する。

5 成果目標・事業効果

本市における平成22年度末の保育所耐震化率は、公立保育所が65.5%（29園中19園）、民間保育所が39.0%（59園中23園）であり、耐震化を計画的に進める必要がある。

このため、公立保育所については平成25年度完了を目指して春野弘岡中保育園の改築事業に着手する。

また、民間保育所については老朽化した木造施設の改築事業及び非木造施設の耐震補強事業に対する補助を年間各1園実施する。

施策事業： 中学生パワーアップ選手権開催事業

(担当部局課名) 教育委員会 学校教育課

1 事業目的

高知市立中学校代表生徒4名が力を合わせて思考問題や坂本龍馬関連問題に取り組むことで学ぶ楽しさを実感し、チームワークを高め、日頃の学習の成果を試す機会とする。



2 事業年度

平成23年度から平成24年度まで

3 平成23年度事業費 293千円

4 事業概要及び平成23年度の事業内容

夏季休業中に高知市文化プラザかるぼーとにおいて、高知市の19中学校から4人1チームを募り、思考問題や坂本龍馬関連問題に知力・体力とチームワークとを結集して挑戦する場としてパワーアップ(元気アップ)選手権を開催する。

現在、中学校学習習慣確立プログラムにおいて実施しているパワーアップシート等から出題している問題を取り入れることで、日頃の学習の目標としてこの選手権を位置付ける。

この選手権を通して他校の生徒と交流する機会とする。



5 成果目標・事業効果

【成果目標】

- ・ 全国学力・学習状況調査において、授業以外に勉強を「全くしない」生徒の割合について、平成23年度調査(本市独自で行っている「家庭学習に関するアンケート調査」4月～2月)において全国平均を目指す。

平成19年度調査：本市17.8%(全国平均：8.4%)

平成20年度調査：本市15.8%(全国平均：7.7%)

平成21年度調査：本市 9.5%(全国平均：7.7%) 中学校学習習慣確立プログラムがスタート

平成22年度調査：本市 9.4%(全国平均：7.1%)

【事業効果】

- ・ 高知市立学校の代表生徒が一堂に会して思考問題等に挑戦することで、学ぶ喜びを実感し、日々の学習に取り組むための意欲が高まる。
- ・ 適度な競争を取り入れることにより学習意欲が高まるとともに、仲間との協力によるコミュニケーション力が向上する。
- ・ 他校との交流により、本市全体の学力向上に向けた風土づくりとなる。

施策事業： 還流学習推進事業

(担当部局課名) 教育委員会 学校教育課

1 事業目的

高知市立学校の教員2名が大阪市近隣の学校に出向き、授業を実施して技能を磨くとともに、学んできたことを教師塾等で報告し広げていく。

2 事業年度

平成23年度から平成25年度まで

3 平成23年度事業費

1 2 8 千円



【 教師塾での研修風景 】

4 事業概要及び平成23年度の事業内容

高知市立学校の教員2名が大阪市近隣の学校に出向き、そこで公開授業や研究協議を通して授業における技能を磨く。

の実践で学んだことを教師塾等の場で発表し高知市全体に広げていく。

5 成果目標・事業効果

【成果目標】

- ・ 派遣教員が勤務校近隣の小中学校に出向き授業を行う。その取組を他の中学校区にも広げ、市全体としての教員の授業力向上につなげる。
- ・ 勤務校での報告とともに小中連携の研修の場でも報告を行い、成果を普及する。

【事業効果】

- ・ 県外の小中学校に出向き、公開授業や研究協議を行うことで授業力をさらに高めることができる。
- ・ 3年間継続することで、学んだことを蓄積するとともに、高知市の他の教員に広げていくことで研修への意欲を喚起することができる。
- ・ 先進的な学校の取り組みを学び、各校における研究体制づくりに活かすことができる。
- ・ ミドルリーダーの育成とともに、教員の指導力向上につなげることができる。

施策事業：小・中学校施設耐震化事業（当初・3月補正前倒し）

（担当部局課名）教育委員会 総務課

1 事業目的

南海大地震に備えて、地震発生時の児童生徒の安全を確保するとともに、地域住民に安全な避難場所を提供するため、学校施設の耐震化を行うもの。

2 事業年度 平成8年度から平成37年度まで

3 平成23年度事業費 940,310千円（3月補正前倒し含む）

（内訳）

小学校	潮江東小学校屋内運動場改築事業費	270,000千円	（22～23年度継続事業）
	緊急耐震診断事業費（5校）	10,000千円	
	耐震補強推進事業費（6校）	70,000千円	
	耐震補強整備事業費（3校）	375,880千円	（3月補正前倒し）
中学校	緊急耐震診断事業費（1校）	2,200千円	
	耐震補強整備事業費（1校）	212,230千円	（3月補正前倒し）

4 事業概要及び平成23年度の事業内容

昭和56年以前の旧耐震基準で建築された施設について、「高知市立小中養護学校施設耐震化計画」に沿って耐震診断を実施し、耐震性の有無を確認した後、耐震性が不足している施設について、平成37年までに改築若しくは耐震補強工事を行うもの。

平成23年度事業としては、

22年度から2か年継続事業で実施している潮江東小学校屋内運動場の改築工事を完成させる。

緊急耐震診断事業として、江陽・浦戸・五台山・一ツ橋・朝倉第二の小学校5校の屋内運動場、三里中学校の屋内運動場の耐震診断を行う。

耐震補強推進事業として、五台山小学校東舎、高須小学校南舎、一ツ橋小学校北舎、大津小学校南東舎、潮江南小学校南舎の耐震補強設計を行うとともに、春野東小学校屋内運動場の改築設計を行う。

国の補正予算を活用して、22年度3月補正予算で前倒し対応する耐震補強整備事業として、潮江小学校屋内運動場、旭東小学校南舎、介良小学校中舎及び北舎、愛宕中学校北舎の耐震補強工事を行う。

5 成果目標・事業効果

上記事業の実施により、22年度末現在で62.7%の耐震化率を23年度末に65.0%とする。

施策事業： 新図書館等整備事業（3月補正前倒し）

（担当部局課名）教育委員会 市民図書館

1 事業目的

統合・移転が予定されている追手前小学校敷地の一部を活用し、狭隘化や老朽化した県立図書館と高知市民図書館を一体的に整備するとともに、点字図書館や科学館（仮称）を合わせた複合的な施設を整備するもの。

県市図書館の役割分担を明確化し、効率的な運営を行うことにより機能強化を図るとともに、削減された費用により蔵書の充実やサービスの拡充を図る。また、中心市街地の活性化にも寄与するものとする。

2 事業年度 平成22年度から平成26年度まで

3 平成23年度事業費 54,122千円（市負担分 3月補正前倒し）

（主な経費） 建築基本設計業務委託料 44,469千円
地質調査委託料 3,989千円

4 事業概要及び平成23年度の事業内容

平成22年度 基本構想検討委員会（新図書館、新点字図書館、科学館（仮称））を開催
基本構想とりまとめ

平成23年度 建築準備事務所設置（県市）、基本計画、基本設計

平成24年度 実施設計、設計書作成

平成25年度 既存校舎等解体工事、埋文調査、建築工事

平成26年度 建築工事

平成27年度 開館

5 成果目標・事業効果

平成23年3月にとりまとめられる予定の新図書館基本構想を受け、平成23年4月に新たに組織する「新図書館建設室（仮称）」（高知県も同様の組織を設置予定）において、基本計画・基本設計の作成を行う。



施策事業：下知市民図書館整備事業（当初・3月補正前倒し）

（担当部局課名）教育委員会 市民図書館

1 事業目的

老朽化の著しい下知市民図書館（昭和46年建築）の建替に伴い、図書館・生涯学習・コミュニティ活動・地域防災の4つの機能を持った複合施設として整備する。

2 事業年度 平成22年度から平成24年度まで

3 平成23年度事業費 17,200千円

（内訳）

仮設図書館設置経費等 7,200千円（当初予算）

解体工事費等 10,000千円（3月補正前倒し）

4 事業概要及び平成23年度の事業内容

平成15年度 「下知地区コミュニティセンター施設の設立要望について」採択

平成16年度 2階床工事ひび割れ判明

平成17年度 耐震調査結果「倒壊，崩壊の危険が高い」

平成18年度 基本構想・基本計画策定

平成19年度 土地調査測量境界確認実施

平成20年度 地盤調査実施

平成21年度 社会・財政状況により延期決定

平成22年度 9月議会において、請願「下知市民図書館の早期改築について」採択。

平成23年度 基本設計・実施設計作成

現施設を解体し、建設工事着手。工事期間中は仮設図書館を開設。

平成25年度 開館

5 成果目標・事業効果

平成23年9月から解体工事を行い、24年1月から本體工事に着手、24年12月の竣工を目指す。



施策事業： 板垣退助寄託資料収蔵事業

(担当部局課名) 教育委員会 自由民権記念館

1 事業目的

自由民権運動の象徴的人物「板垣退助」の遺品が寄託されることにあたり、それらの貴重な遺品を、適正な方法で運搬し良好な状態で保管して、歴史的価値の高い資料として後世に引き継いでいく。また、遺品の展示公開も計画しており、板垣退助の業績を顕彰し、自由民権運動の歴史的意義を明らかにすることを目的とする。

2 事業年度 平成 23 年度

3 平成 23 年度事業費

4,800 千円

(主な経費)

資料寄託に伴う運搬・搬入・保管棚改修 等

4 事業概要及び平成 23 年度の事業内容

遺品の受け入れにあたっては、美術専用車を使用するなど資料の損傷を未然に防ぐ体制をとる。

保管体制として、特別収蔵庫内の保管棚の改修工事を行い収蔵庫としての機能の充実を図るとともに、専用保存箱等を備える。

遺品を一般市民に公開することで自由民権運動の教育・普及に寄与する。

5 成果目標・事業効果

自由民権運動の象徴的人物「板垣退助」の遺品という歴史的価値の高い資料を収蔵することは、歴史博物館としての価値を高める効果がある。また、話題性、希少性の高い遺品を展示公開することで、来館者の促進に繋がることが期待される。

〔板垣退助の遺品〕



明治 15 年洋行時に購入の
「ルイ・ヴィトン製トランク」



「愛用の脇差し」

施策事業： 文化振興ビジョン策定事業

(担当部局課名) 総務部 総合政策課

1 事業目的

市町村合併を経た新高知市の誕生や人口減少社会の到来を受けて策定された 2011 高知市総合計画の趣旨に沿って、地域独自の自然や歴史に根ざした文化のあり方について、高知市独自の文化観の確立を図るために、新たな文化振興ビジョンを策定するもの。

2 事業年度 平成 22 年度から平成 23 年度まで

3 平成 23 年度事業費

2,000 千円

(主な経費)

文化振興ビジョン策定委員会 運営費 1,670 千円

文化振興ビジョン 冊子印刷費 330 千円

4 事業概要及び平成 23 年度の事業内容

平成 7 年 12 月に文化振興ビジョンを策定以降、これまで高知市文化プラザかるぽーとを中心に、文化振興に関する様々な取組を推進してきたところである。

一方、国や高知県では、文化芸術振興基本法の施行(平成 13 年 12 月)や高知県芸術文化振興ビジョンの策定(平成 18 年 3 月)等、文化振興に関する取組を進めている。

こうした動きを受けて、高知市では、2011 高知市総合計画の策定を契機として、これまでの取組による文化関連のストックを活かすことも念頭に置き、新たな文化振興ビジョンを策定するものである。

平成 23 年度は、外部委員による策定委員会を設置し、22 年度に策定した原案について諮問を行い、年度内でのビジョン策定、発行をめざす。

5 成果目標・事業効果

ビジョンを策定することにより、文化振興のさまざまな活動の担い手・主体である市民に対して、高知市が目指す文化振興の方向性をわかりやすく説明するとともに、2011 高知市総合計画に盛り込まれた関連施策の横断的な連携を図り、ビジョンの実現に向けてより効果的・効率的に取組を行う。

施策事業： 春野広域農道整備事業

(担当部局課名) 農林水産部 耕地課

1 事業目的

春野地区の基幹農道と幹線道路の機能を併せ持つ春野広域農道を適正に維持管理する。

2 事業年度 平成23年度から平成27年度まで

3 平成23年度事業費 85,000千円

(主な経費)

設計委託料 16,000千円

工事請負費 69,000千円

4 事業概要及び平成23年度の事業内容

事業概要

春野広域農道は、近年の交通量の増加とともに整備後概ね40年が経過し、橋梁や舗装に著しい損傷が生じており、老朽化等に対応した適正な維持管理を行う。また、歩車道分離が十分なされていないため、通学路の安全を確保するため歩道整備を行う。

農道延長 L = 6,080m 標準幅員 W = 7.0mの舗装補修

橋梁数 = 全15橋(内1橋補修済み)の補強補修

通学路としての機能向上

平成23年度の事業内容

農道橋耐震対策調査設計 14橋

農道橋耐震対策工事 6橋

5 成果目標・事業効果

高知市緊急輸送道路(第3次)に指定されたことを踏まえ、本路線の道路機能及び通学路機能の向上と適正な維持管理を図り、もって春野地域の農業振興と災害発生時における災害活動の円滑化に寄与する。

施策事業： こうち農業確立支援等生姜関連事業費補助

(担当部局課名) 農林水産部 農林水産課

(担当部局課名) " 春野地域振興課

1 事業目的

消費者ニーズと生産拡大に対応したショウガ供給体制の確立に向け、「生姜予冷貯蔵施設等整備」や「生姜集出荷場施設等整備」を実施することにより、集出荷体制の強化を図り、農家の所得向上及び園芸農業の振興を目指す。

2 事業年度 平成23年度

3 平成23年度事業費 108,818千円

(単位:千円)

事業名称	総事業費	負担内訳		
		県	市	事業主体
(1) 産業振興推進総合支援事業費補助金	152,000	50,000	30,000	72,000
(2) こうち農業確立総合支援事業費補助金	20,000	6,666	6,666	6,668
(3) こうち農業確立総合支援事業費補助金(春野地区)	23,230	7,743	7,743	7,744
合計	195,230	64,409	44,409	86,412
		【県+市】 108,818		

4 事業概要及び平成23年度の事業内容

上記事業目的を達成するため、集出荷設備等を整備する事業主体に対して、支援(補助)を行うもの。

事業主体	整備内容
(1) 高知市農業協同組合	生姜予冷貯蔵施設 (面積 882 m ² , 貯蔵能力 500t) 生姜搾汁機 一式
(2) 高知市農業協同組合	生姜洗浄機, 生姜包装機, コンテナ洗浄機 各1台
(3) 高知春野農業協同組合	生姜洗い場部分の屋内化工事(120 m ²), 第二集出荷場改修工事(150 m ²), 計量機1台, 自動包装機1台, 包装箱詰ライン 一式, コンテナ搬送コンベア 一式

5 成果目標・事業効果

ショウガの販売額

	対象作物	販売金額(億円)	
		H19	H23 目標
高知市	露地ショウガ	11.8	11.8
	新ショウガ	9.6	11.5
計		21.4	23.3

施策事業：園芸農業レンタルハウス整備事業費補助

(担当部局課名) 農林水産部 農林水産課
 (担当部局課名) " 春野地域振興課

1 事業目的

農協が農家向けの園芸用レンタルハウスを建設する際に要する経費に対し、県及び市が補助を行うことで農家の初期投資を軽減し、安心して施設園芸に取り組むことができるように支援を行う。

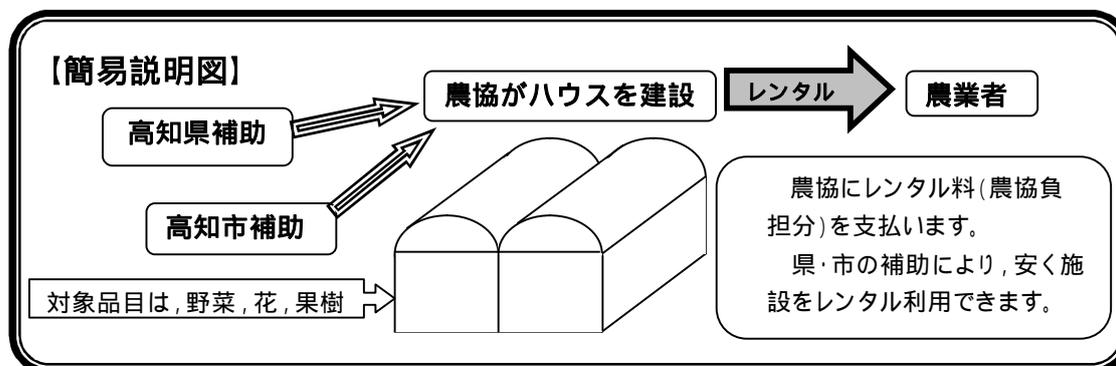
2 事業年度 平成 8 年度から

3 平成 23 年度事業費 94,887 千円

事業名称	面積 (㎡)	総事業費 (千円)	負担内訳(千円)			備考
			()内は補助率			
			県	市	事業主体	
旧高知市分 事業費	2,700	20,300	6,766 (1/3)	5,799 (1/3~1/5)	7,735 (1/3~7/15)	新規就農1件 規模拡大1件 高度化1件
春野地域分 事業費	19,139	172,595	59,009 (1/3~2/5)	23,313 (1/9~1/5)	90,273 (16/35~5/9)	新規就農1件 規模拡大7件 高度化5件
合計	21,839	192,895	65,775	29,112	98,008	計16件
【県+市】			94,887			

4 事業概要及び平成 23 年度の事業内容

ハウス園芸に取り組みたい新規就農者(就農5年目まで)、ハウスの規模拡大を考えている農業者、15年以上経過したハウスの高度化(建替え)を考えている農業者等を対象に、農協がレンタル用に建設するハウスの取得費用に対し、補助を行う。



5 成果目標・事業効果

本市農業の基幹となる担い手の経営安定と所得向上のほか、将来の担い手となる新規就農者を支援することにより、園芸産地の維持・拡大が図られる。

施策事業： 土づくりセンター施設整備事業

(担当部局課名) 農林水産部 土佐山地域振興課

1 事業目的

中山間地域の基幹作物であるユズは、近年、需要拡大の期待が持てるため生産拡大や品質管理の徹底に努めてきたが、この生産拡大に伴い残渣であるユズ皮量も増加し、処理が課題となっている。

このため平成21年度に整備したユズ搾汁施設から排出されるユズ皮残渣を原料とした堆肥を製造するため、ユズ皮残渣を一次発酵させるための堆肥舎を整備する。

また、現在の土づくりセンターは旧土佐山村が地域の有機農業振興のために平成4年度に建設したものであり、施設・機械・車輛の老朽化により堆肥生産能力が著しく低下している。現在では土佐山地域内でも供給量の不足が生じ始めたほか、近年の有機農業振興により土佐山地域外の中山間地域でも需要の声が出ている状態であるので、これらに対応するため施設の抜本的な整備をする。

2 事業年度 平成23年度から平成24年度

3 平成23年度事業費

土づくりセンターユズ残渣堆肥舎整備 17,000千円(県2/3補助)

(経費内訳) 設計委託費 1,470千円
工事請負費 15,530千円

土づくりセンター堆肥製造ライン増設 2,000千円

(経費内訳) 設計委託費 2,000千円



4 事業概要及び平成23年度の事業内容

土づくりセンターユズ残渣堆肥舎整備

- ・ユズ皮残渣量約200tの一次発酵処理が可能な堆肥舎の建設

設計委託 4月～6月 施設建設 7月～10月

土づくりセンター堆肥製造ライン増設

- ・平成23年度は土づくりセンター施設の設計委託業務等の事前準備
- ・平成24年度に施設の増強に伴う堆肥製造施設の整備一式を実施

5 成果目標・事業効果

太平洋セメント(株)土佐工場の閉鎖などから現在課題となっているユズ皮残渣の処理を円滑に実施するため、ユズ皮残渣を原料とした堆肥舎(一次発酵舎)の整備を行い中山間農業の柱となったユズ生産振興の課題を解消する。

また、堆肥の生産については、施設の老朽化により生産能力が著しく低下しており年間約200tの生産にとどまっている。中山間地域のみならず土佐山地区内でも供給不足が生じているため、これに対応するため年間500t以上の堆肥生産規模を目標とした施設整備を行い、中山間地域全域の有機農業の活性化につなげていく。

施策事業： 旧土佐寒蘭センター施設整備事業

(担当部局課名) 農林水産部 土佐山地域振興課

1 事業目的

旧土佐寒蘭センターの利活用については、平成18年8月の閉園後、県市において地域振興のための施設活用を前提に県有財産の市への譲与を検討する中で議論がなされてきた。昨年県から施設利用方針についての最終期限が示されたため、平成23年1月に本市として利用方針を決定した。

基本方針としては、必要な修繕をした後に有機農業の拠点として利活用することとし、具体的には

- ・「有機農業の学習会・セミナー」の開催
- ・(財)夢産地とさやま開発公社を通じた資源循環型農業の推進
- ・とさやま土づくりセンターと連携しての有機農業の拡大
- ・地域コミュニティの拠点としての活用
- ・(財)夢産地とさやま開発公社の加工場及び集出荷場機能
- ・市民の自然ふれあいの場

等として整備し、利活用を図っていく。

【 旧土佐寒蘭センター現況 】

2 事業年度 平成23年度

3 平成23年度事業費

3,600千円

(主な経費)

改修設計委託費



4 事業概要及び平成23年度の事業内容

平成23年度は当初予算において旧土佐寒蘭センター改修の設計委託業務等を含めた事前準備を行い、本年度中に改修工事を完了させる。

整備スケジュール

平成23年	5月	実施設計委託
	7月	設計書完成
	9月	9月議会に施設改修費の補正予算提出予定
	11月	改修工事着工
平成24年	2月	改修工事完了

5 成果目標・事業効果

土佐山夢づくりの会の提案である地域振興に寄与する施設として整備・改修を行い、中山間地域活性化の拠点施設として充実した利活用を図っていく。

施策事業：鳥獣被害緊急対策事業

(担当部局課名) 農林水産部 農林水産課

1 事業目的

有害鳥獣による農林産物及び生活環境への被害は年々深刻化しているため、被害防止対策に取り組んでいる高知市鳥獣被害対策協議会を支援するとともにイノシシ捕獲に対する報償金制度の拡充を図ることにより、農林産物への被害の軽減と市民が安心して生活できる環境の保全を図る。

2 事業年度 平成16年度から

3 平成23年度事業費 2,040千円

(内訳)

高知市鳥獣被害対策協議会補助	600千円
イノシシ捕獲報償金	1,440千円(6,000円/頭×240頭)

4 事業概要及び平成23年度の事業内容

農林産物等への被害が多く出ている集落の代表者及び関係機関・団体(農協・農済・猟友会)等を委員とする高知市鳥獣被害対策協議会が実施している捕獲檻の設置などの被害防止対策に対して、市が補助するもの。

また、有害鳥獣としてイノシシを捕獲した場合、1頭につき平成23年度から6千円の単価(22年度までは3千円)で報償金を支払うもの。

5 成果目標・事業効果

高知市鳥獣被害対策協議会への支援及びイノシシ捕獲報償金の拡充により有害鳥獣の被害防除及び個体数の調整が図られることから、有害鳥獣による農林産物等への被害軽減につながる。



イノシシ捕獲檻の設置

施策事業：地産外商推進事業

(担当部局課名) 商工観光部 産業政策課

1 事業目的

地場製品の付加価値や高知ブランド力を高めて地産外商を推進するとともに、P B (プライベート・ブランド) 分野での新たな取引のきっかけづくりを進めることで、地場製品の販路開拓及び拡大を図るもの。

2 事業年度 平成23年度

3 平成23年度事業費

8,139千円

(主な経費)

地場産品販路拡大推進事業費	1,079千円
地産外商推進事業費	3,560千円
プライベート・ブランド販路開拓事業費	3,500千円



(ビジネスフェア中四国：平成23年2月)

4 事業概要及び平成23年度の事業内容

見本市出展等補助の実施により販路開拓や拡大を支援するとともに、ビジネスフェア中四国(会場：広島市)やP B開発展(会場：東京都)への出展を通じて、大都市圏や海外バイヤーとの商談機会を創出することで、企業の営業力向上を図り、地産外商の取組を進めていく。

5 成果目標・事業効果

各種事業を通じて、企業の地産外商を支援し、多くの商談機会創出を図ることで、商談成約に向けた足掛かりとなり、今後の営業展開が図られる。

また、展示会出展が増加傾向にあることから前年を上回る出展を目標とする。

ビジネスフェア中四国

平成20年度実績：県内6社出展，うち市内企業5社

平成21年度実績：県内9社出展，うち市内企業7社

平成22年度実績：県内12社出展，うち市内企業9社

販路拡大チャレンジ事業

平成20年度実績：10社補助(見本市出展，広告掲載)

平成21年度実績：12社補助(見本市出展)

平成22年度実績：19社補助(見本市出展，広告掲載)

P B 開発展

平成23年6月に行われる展示会に出展予定

施策事業：東西軸エリア活性化プラン推進事業

(担当部局課名) 商工観光部 商工振興課

1 事業目的

「はりまや橋周辺から高知城までの東西軸エリア活性化プラン」に登載された各種事業を実施することにより、県民・市民に支持されるおまちの再興や観光客を呼べるまちづくりを目指すもの。

2 事業年度 平成23年度から平成27年度まで

3 平成23年度事業費

67,432千円(他事業再掲を含む。)

4 事業概要及び平成23年度の事業内容

東西軸エリアに多くの人が集まり、誰もがゆっくりと楽しみながら気ままに「まちぶら」できるエリアを目指し、「歴史」「文化」「食」の3つのテーマに基づく9つの中核的資源を活用して、県民・市民や観光客による賑わいの創出と経済の活性化に取り組むもので、18項目46の事業から成り立っている。



アンテナショッピング「てんじん」

5 成果目標・事業効果

県内の経済・交流の中心に位置し、県民・市民から「おまち」として親しまれている東西軸エリアを官民協働で支持し続けることや、中心市街地への観光客の誘客の仕組みをつくることにより、本県の商業や観光の振興から県全体の経済の浮揚につなげる。

この効果を定量的に測るための目標は次のとおり。



【 帯屋町アーケード 】

	<H20実績>	<H27目標>
観光客入込み数	230万人	300万人
商店街等の歩行者通行量(休日)	5.6万人	H20実績を維持
空き店舗率	15.3%	H20実績以下を維持

東西軸エリア活性化取組事業一覧表

テーマ	スポット地域	項目	具 体 策
スポット・地域ごとに実施するもの	高知城	1	歴史をテーマとした新たな拠点づくり (1)新たな歴史系資料館の建設
		2	お城の魅力向上 (2)眺望や景観改善に資する城内や周囲の樹木の剪定 (3)城内の案内板等の整備
		3	お城周辺のにぎわい、回遊性確保 (4)観光バスの乗降スペースの確保 (5)観光情報の発信や県内文化施設との連携の強化
	追手筋	4	日曜市の活性化 (6)学生サポーターの活用 (7)日曜日協力店の促進や空きコマ等の活用 (8)日曜市の情報発信の強化
	追手前小学校敷地	5	追手前小学校敷地の活用 (9)図書館等の建設(検討中)
	アーケード・おびさんロード	6	おまちの拠点づくり (10)物産販売と中心街支援の拠点「てんこす」の充実
		7	おまちのにぎわいづくり (11)にぎわいを呼ぶ各種イベントの充実 (12)フラフ等で季節ごとの演出 (13)せり出し商いプロジェクトの推進 (14)商店街街路市等の実施 (15)日曜日とおまちを結ぶ新たなマーケットの創出
		8	おまちの店舗対策 (16)空き店舗対策 (17)店舗の業種業態転換への支援等
		9	来街者にやさしい商店街づくり (18)エスコーターズ活動の充実 (19)子育てにやさしい環境づくり (20)長時間安心して過ごせる環境整備 (21)おまちの情報発信
	中央公園	10	中央公園の魅力アップ (22)気軽に休める憩いスペースの確保 (23)夜の魅力を高めるイルミネーションフェスタ等の実施
	はりまや橋	11	はりまや橋のイメージアップ (24)既存施設を活用した魅力あるイベントの創出 (25)はりまや橋周辺の東西ラインの良好な景観の形成 (26)民間主体による歌碑(南国土佐を後にして)の建立
エリア全域で実施するもの	よさこい祭り	12	よさこい祭りの聖地づくり (27)よさこい祭りの歴史・文化に関する情報発信スポットの整備 (28)シーズンオフのよさこい関連イベントの情報発信の強化 (29)共用地方車設備の整備 (30)新たな大規模よさこいイベントの創出
	まんが文化	13	まんが文化によるにぎわいづくり (31)まんが甲子園の充実 (32)まんが甲子園優勝モニュメントの移設 (33)まんさいの充実 (34)まんがによる交通拠点でのおもてなし (35)まんがロードの整備(まんがの殿堂づくり構想)
	土佐の食文化	14	土佐の食・酒文化のパワーアップ (36)「土佐のおきやく」等の食のイベントの充実 (37)土佐流の食・酒文化やご当地グルメの情報発信
	土佐の偉人	15	土佐の偉人のアピール (38)土佐の偉人イベントの実施 (39)坂本龍馬の言葉プロジェクトの推進 (40)維新ロードの整備
連携して実施するもの	快適空間形成	16	誰もが快適に過ごせる空間づくり (41)自転車と歩行者が快適に通行できる空間づくり (42)駐車場の利便性の向上 (43)景観の整備や環境美化活動の促進
	まち歩き	17	まち歩きの促進 (44)ガイド付きまち歩きコースの拡充 (45)案内板等の充実や多彩なまち歩きの促進
	公共交通	18	公共交通との連携 (46)公共交通の利用促進

注) は平成23年度事業費67,432千円の該当策 他関連予算有り

施策事業： 志国高知・龍馬ふるさと博推進事業（当初・3月補正前倒し）

（担当部局課名）商工観光部 観光振興課

1 事業目的

土佐龍馬・であい博の開催により盛り上がった高知観光を、さらに力強いものにしていくため、県外観光客受け入れ体制の整備、強化を図る。



2 事業年度 平成23年度

3 平成23年度事業費

120,000千円 うち当 初 50,000千円
3月補正 70,000千円

（主な経費）

観光案内標識・パンフレット多言語化事業	2,000千円
はりまや橋魅力向上事業	4,000千円
観光ガイドサポーターづくり事業	241千円
観光ガイドスキルアップ事業	353千円
マップ等観光ツール制作	1,448千円
体験型観光モニターツアー事業	1,000千円
龍馬の言葉プロジェクト	2,195千円
よさこい祭り高知城会場運営補助	1,500千円
桂浜観月会運営補助	3,000千円
全国龍馬ファンの集い高知大会運営補助	2,700千円
志国高知・龍馬ふるさと博推進協議会負担金	100,000千円
	（うち3月補正 70,000千円）
その他	1,563千円

4 事業概要及び平成23年度の事業内容

「志国高知・龍馬ふるさと博」事業に対して負担金支出を行うとともに、龍馬の生まれたまち歩き～土佐っ歩～をはじめとする着地型観光の推進や、全国龍馬ファンの集い高知大会に対する運営補助、またインバウンド観光（訪日観光）に対応する観光案内標識等の多言語化などに取り組む。

5 成果目標・事業効果

「志国高知・龍馬ふるさと博」事業の推進により、大河ドラマ「龍馬伝」で盛り上がった気運を継続し、大河ドラマ放送翌年の観光客減を最小限に食い止めるとともに、訪れた観光客の方々の満足度向上を目指し、リピーターの増加など持続的な誘客につなげる。



施策事業：雇用対策事業

(担当部局課名) 商工観光部 商工振興課

1 事業目的

現下の雇用失業情勢の改善を図るため、国の交付金による県の基金からの補助事業などを活用し、民間企業等への委託や直接雇用による事業の実施により、短期的あるいは継続的な雇用の創出を目指すもの。

2 事業年度

地域雇用特別対策事業(市単独) 平成17年度から
緊急雇用創出臨時特例基金事業 平成21年度から平成23年度まで
ふるさと雇用再生特別基金事業 平成21年度から平成23年度まで

3 平成23年度事業費 858,209千円

地域雇用特別対策事業(市単独) 19,722千円
緊急雇用創出臨時特例基金事業 474,594千円
ふるさと雇用再生特別基金事業 363,893千円

4 事業概要及び平成23年度の事業内容

地域雇用特別対策事業

平成16年度で終了した国事業の一部を市単独事業として継続し、引き続き緊急かつ臨時的な雇用及び就業機会の創出を図るもの。

緊急雇用創出臨時特例基金事業

離職を余儀なくされた失業者に対し、次の雇用までの臨時的・短期的な雇用・就業機会を創出・提供することにより、生活の安定を図るもの。

ふるさと雇用再生特別基金事業

地域の実情に応じた創意工夫ある事業で、地域求職者等を雇い入れて行う雇用機会創出事業を実施し、地域における継続的な雇用機会の創出を図るもの。

5 成果目標・事業効果

地域雇用特別対策事業

花ストリート整備事業など3事業を実施(新規雇用者数：21人を予定)

緊急雇用創出臨時特例基金事業

環境美化や各種調査、文化財等整理、学校支援など64事業を実施

(新規雇用者数：425人を予定)

ふるさと雇用再生特別基金事業

あったかふれあいセンター事業や企画提案型による公募事業など16事業を実施。さらに企画提案型で新規事業を公募する予定

(新規雇用者数：60人以上を予定)

雇用対策事業一覧

(単位:千円,人)

地域雇用特別対策事業

	課名	事業名	予算額	新規雇用者数 (予定)
1	みどり課	花ストリート整備事業	4,733	2
2	みどり課	動物広場ふれあい事業	1,996	2
3	環境政策課	環境美化・ごみ減量事業	12,993	17
			19,722	21

緊急雇用創出臨時特例基金事業

	課名	事業名	予算額	新規雇用者数 (予定)
1	議会事務局議事調査課	議事録等データ化事業	2,025	1
2	総合政策課	市史編さん資料整理事業	5,872	6
3	総合政策課	文化振興ビジョン資料整理事業	2,088	2
4	危機管理室	自主防災組織育成強化事業	1,931	1
5	管財課	譲与財産使用許可等調査事業	1,554	2
6	管財課	公有財産台帳整理事業	3,875	4
7	管財課	境界確定書整理事業	5,134	5
8	中央窓口センター	住民基本台帳システム改修事業	1,936	2
9	中央窓口センター	印鑑登録原票整理事業	4,162	4
10	交通政策課	よさこい咲都等環境美化事業	9,837	16
11	交通政策課	地域公共交通基礎調査事業	1,937	2
12	交通政策課	放置自転車等整理啓発事業	39,053	15
13	地域コミュニティ推進課	市民活動支援事業	2,610	2
14	健康福祉総務課	社会福祉施策推進事業	1,923	2
15	健康福祉総務課	地域福祉計画等策定事業	3,127	1
16	保険医療課	国保料口座振替推進事業	7,961	7
17	保険医療課	特定健康診査訪問受診勧奨事業	9,765	7
18	保健総務課	総合あんしんセンター警備等事業	12,078	6
19	保健総務課	薬局等指導体制整備事業	2,182	1
20	健康づくり課	がん受診率向上体制整備事業	3,976	2
21	生活食品課	保健所検査標準作業書策定事業	2,577	1
22	生活食品課	生活衛生営業施設指導強化事業	2,722	1
23	生活福祉課	生活保護受給者台帳整備事業	1,936	2
24	点字図書館	点字図書館録音機器等整理事業	2,688	2
25	点字図書館	点字図書館目録作成事業	4,675	4
26	介護保険課	高齢者地域生活支援事業	8,501	4
27	介護保険課	日常生活圏域ニーズ調査事業	4,778	4
28	環境政策課	環境美化・路上喫煙防止事業	8,663	3
29	環境保全課	里山保全の環推進事業	2,032	1
30	みどり課	はりまや橋周辺環境美化事業	5,810	6
31	みどり課	弥右衛門地区清掃事業	1,916	4
32	みどり課	公園台帳整理事業	1,344	1
33	観光振興課	よさこいおもてなし事業	27,612	20
34	商工振興課	長浜産業団地環境美化事業	1,361	5
35	商工振興課	東西軸エリア活性化プラン調査事業	1,987	2
36	商工振興課	緊急雇用事業推進費	998	1
37	都市計画課	春野地区景観形成推進事業	2,991	1
38	道路管理課	カーブミラー等調査事業	5,200	6
39	河川水路課	親水公園クリーンアップ事業	2,633	2
40	下水処理場管理課	団地下水道汚水処理施設環境美化事業	1,025	4
41	下水処理場管理課	下知処理場環境美化事業	3,197	12
42	下水処理場管理課	潮江処理場環境美化事業	1,314	5
43	下水処理場管理課	瀬戸処理場環境美化事業	1,314	5
44	下水道保全課	ポンプ場設備工事図面電子化事業	2,600	2
45	下水道保全課	下水道普及促進事業	2,649	4
46	下水道保全課	農業集落排水普及促進事業	312	1

47	消防局予防課	住宅防火調査事業	20,877	20
48	教育研究所	特別支援教育相談支援員配置事業	2,627	2
49	教育研究所	教育情報化推進事業	13,387	10
50	教育研究所	帰国・外国人児童生徒支援事業	2,663	2
51	教育研究所	小中連携支援事業	5,218	4
52	教育研究所	卒業生支援事業	5,196	4
53	市民図書館	市民図書館予約図書配送業務	2,146	2
54	市民図書館	市民図書館所蔵特設文庫整理事業	2,100	2
55	市民図書館	新図書館等整備準備事業	3,827	4
56	学校教育課	児童生徒支援員配置事業	73,577	64
57	学校教育課	学校図書館支援員配置事業	17,722	20
58	学校教育課	学校図書館教育充実支援員配置事業	76,199	86
59	学校教育課	学校教育繁忙事務補助員配置事業	2,143	2
60	生涯学習課	高知城周辺等埋蔵文化財整理事業	4,199	2
61	生涯学習課	まんが館資料等整理事業	3,228	1
62	青少年課	おおなる園市民の森環境整備事業	3,426	3
63	自由民権記念館	自由民権記念館資料等整理事業	4,777	2
64	選挙管理委員会	選挙啓発対策事業	5,421	4
			474,594	425

ふるさと雇用再生特別基金事業

	課名	事業名	予算額	新規雇用者数 (予定)
1~3	元氣いきがい課	あったかふれあいセンター事業(3事業)	83,359	20
4	元氣いきがい課	アールブリュットミュージアムKOCHI設置運営事業	18,123	4
5	環境政策課	二酸化炭素の排出削減による環境取引,省エネ診断人材育成事業	11,348	2
6	環境政策課	資源循環システムを活かしたリサイクル事業	50,351	4
7	農林水産課	畜産経営多角化推進事業	6,861	2
8	農林水産課	有害鳥獣捕獲及び生息調査事業	9,177	2
9	土佐山地域振興課	土佐山・まるごと有機プロジェクト事業	27,152	6
10	鏡地域振興課	森の工場化支援事業	7,248	1
11	鏡地域振興課	間伐木材需要拡大事業	5,005	1
12	観光振興課	高知市観光遊覧船地域活性化事業	21,691	3
13	産業政策課	高知県産の鮮魚類の一次及び二次加工品の開発事業	19,014	4
14	商工振興課	残材チップ化環境リサイクル事業	14,898	6
15	商工振興課	ふるさと雇用事業推進費	527	1
16	商工振興課	高知の仕事×高校生「高知マインド」で高知の担い手育成プロジェクト	21,162	4
企画提案型雇用創出事業(H23年度追加募集予定事業)			67,977	提案による
			363,893	60

施策事業： キャリア教育推進事業

(担当部局課名) 教育委員会 学校教育課

1 事業目的

様々な職に就業している社会人を講師として中学校に招聘し、講師の職業観（やりがい・厳しさ等）を学ぶ。学習を通して、生徒に将来の目標を持たせるとともに、これからの自己の課題を明確にさせる一助とする。

2 事業年度 平成23年度

3 平成23年度事業費 1,000千円
(主な経費)

中学校20校（市立養護学校も含む）に
招聘する講師謝金 等



【 中学校の授業風景 】

4 事業概要及び平成23年度の事業内容

各中学校において様々な職に就業している社会人を招聘し、講師の職業観（やりがい・厳しさ等）を学ぶ。各学校で行われているキャリア教育（職場体験学習等）ともリンクさせ、生徒に将来の目標を持たせるとともに、これからの自己の課題を明確にさせる一助とする。（美容師、薬剤師、看護師 等）

（仮称）先輩から学ぼうコンサートの開催。高知市立中学校を卒業したギターデュオによるコンサートを実施予定。

5 成果目標・事業効果

【成果目標】

- ・ 高知市立中学校における学校評価（高知市共通質問項目）において、生徒質問項目「あなたは、自分の進路について考えることができますか。」の肯定群の割合を80%とする。（平成21年度 74.7% 平成22年度 77.4%）
- ・ 高知市立中学校における学校評価（高知市共通質問項目）において、保護者質問項目「学校は、お子さんが自分の進路について考えることができるような進路指導をしていると思いますか。」の肯定群の割合を75%とする。（平成21年度 65.9% 平成22年度 70.3%）

【事業効果】

- ・ 将来への目標を持つ一助とすることで、落ち着いた学校生活を送ることができる。
- ・ 学校と地域（保護者）とのつながりを深める。

施策事業：都市計画マスタープラン改訂事業

(担当部局課名) 都市建設部 都市計画課

1 事業目的

少子高齢化時代の到来など社会経済情勢の変化に対応するよう、都市の将来ビジョンを明らかにし、地区別のあるべき姿を示すとともに、課題に応じた整備方針を定め、その実現に向けた方向性を示す。

2 事業年度 平成23年度から平成24年度まで

3 平成23年度事業費 5,000千円

(主な経費)

マスタープラン改訂調査業務委託費 等

4 事業概要及び平成23年度の事業内容

都市計画基礎調査等による人口動態や土地利用状況などを分析し、2011高知市総合計画や高知広域都市計画区域マスタープランに即するよう、現行の全体構想及び旧高知市地域の地区別構想の見直しを行う。

なお、旧春野地域については、新たに地区別構想を策定する。

5 成果目標・事業効果

2011高知市総合計画や高知広域都市計画区域マスタープランを反映した新たな将来の都市像や都市づくりの方針を示す。

1 事業目的

旭駅周辺地区は、宅地規模の小さな老朽木造住宅が密集し、幅4m未満の狭隘道路も多い市街地であることから、街路などの公共施設の整備や密集住宅地の解消を進め、安全・安心なまちづくりを目指すもの。

2 事業年度 平成15年度から平成24年度まで

3 平成22年度事業費 25,000千円

(主な経費)

- ・住宅市街地総合整備事業 14,500千円
事業計画作成・事業評価作成・合意形成事業経費・現地詰所の設置
- ・土地区画整理事業調査 10,500千円
区画整理事業調査・促進調査・地区界測量

4 事業概要及び平成23年度の事業内容

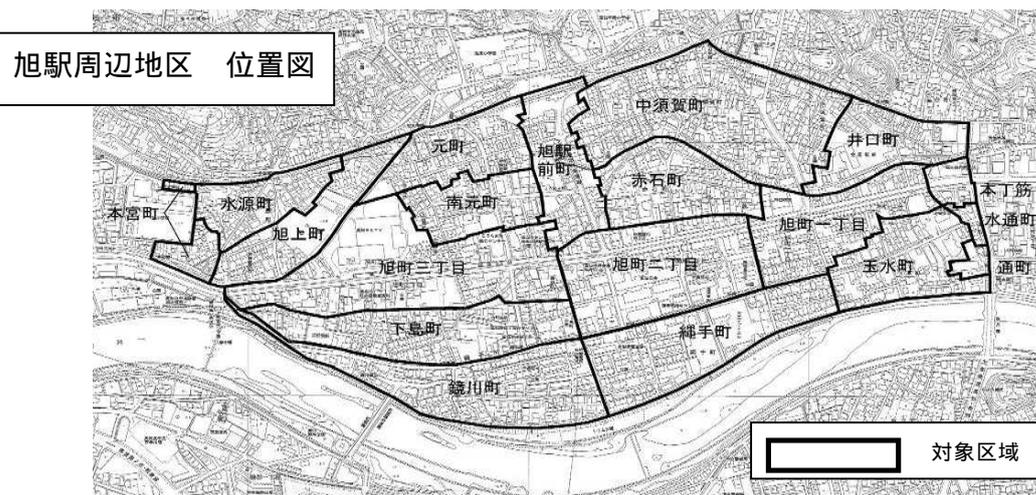
住宅市街地総合整備事業などの線的な整備や土地区画整理事業などの面的な整備、また街路事業や道路事業による整備、さらには公園や住宅関連の整備など、様々な整備手法について、地域住民の合意形成を図りながら、密集市街地の改善等、事業化に向けた具体的な手法の検討を行う。

平成23年度は、これまでに作成した整備計画案を基に事業化への整備計画策定に取り組む。

具体的には、引続き地元住民協議会等と合意形成を図りながら計画づくりを進め、対象区域全体において住宅市街地総合整備事業の事業計画を作成するとともに、優先的に整備すべき地区において土地区画整理事業の事業計画(案)を作成する。

5 成果目標・事業効果

平成24年度末には、住宅市街地総合整備事業の整備計画を国土交通省に提出するとともに、下島町地区の土地区画整理事業に向けた都市計画決定を行う。



施策事業： 交通基本計画策定等事業

(担当部局課名) 市民協働部 交通政策課

1 事業目的

2011高知市総合計画の「まちの環」など、交通に密接に関連する政策を推進する中で、行政と住民や交通事業者等との役割分担、取組の在り方、地域特性を反映した土地利用ゾーニング別の交通対策の考え方、公共交通ネットワークの構築など、交通に関連する取組を総合的、効果的に推進する指針となる計画を策定する。

また、公共交通の活性化や再生を目的とする「高知市地域公共交通総合連携計画」の具体的な取組を推進する。

2 事業年度 平成23年度から平成24年度まで

3 平成23年度事業費 11,750千円
(主な経費)

交通基本計画策定事業費	10,000千円
公共交通施策推進費	1,750千円



4 事業概要及び平成23年度の事業内容

事業概要

交通に関連する取組を総合的かつ効果的に推進する指針となる交通基本計画（仮称）の策定について、高知市交通問題審議会条例に定められた審議会に諮問し、計画を策定する。

なお、審議会での協議に併せて、庁内組織である交通政策連絡会議に実務担当者によるワーキンググループ等を組織し、資料の収集や分析、課題の検討等、庁内調整を行う。

平成23年度事業内容

交通の現況調査の分析結果に基づいた基本計画の骨子（案）及び交通基本計画（素案）を策定し、パブリックコメントを経て、報告書の作成を行う。

また、地域公共交通総合連携計画の中で、モデル地域と位置付けている鏡・土佐山・春野地域において、地域住民の需要に則した効率的で持続可能な公共交通体系の構築等に取り組む。

5 成果目標・事業効果

平成23年度は、交通基本計画の素案まで策定し、平成24年度は、交通基本計画の策定及び交通基本計画に基づく地域別（総合計画の土地利用のゾーニング）の実施計画につなげていく。

地域公共交通総合連携計画の中で、モデル地域と位置付けている鏡・土佐山・春野地域において地域住民の需要に則した公共交通体系の意見集約を図る。

施策事業：弥右衛門公園整備事業

(担当部局課名) 環境部 みどり課

1 事業目的

高知市中央部よりやや東部の弥右衛門地区の北部に位置する都市計画公園で、公園用地の計画面積4.0haは弥右衛門地区土地区画整理事業により取得済みである。

周辺には1ha以上の近隣公園はなく、公園予定地の周辺は近年著しく開発が進んでいる。

当公園は周辺住民の一次避難地はもちろん、他の公園との連携において防災上の中核を担うべき公園である。このため「社会資本整備総合交付金」を活用して、臨時ヘリポートや耐震性非常用貯水槽、防災倉庫などを整備していく。

2 事業年度 平成22年度から平成29年度まで

3 平成23年度事業費 35,000千円

(主な経費)

委託料	基本設計費	5,000千円(市単独)
	実施設計費	10,000千円(交付金)
工事費	仮設道路・フェンス	10,000千円(交付金)
	市道付け替え	10,000千円(交付金)

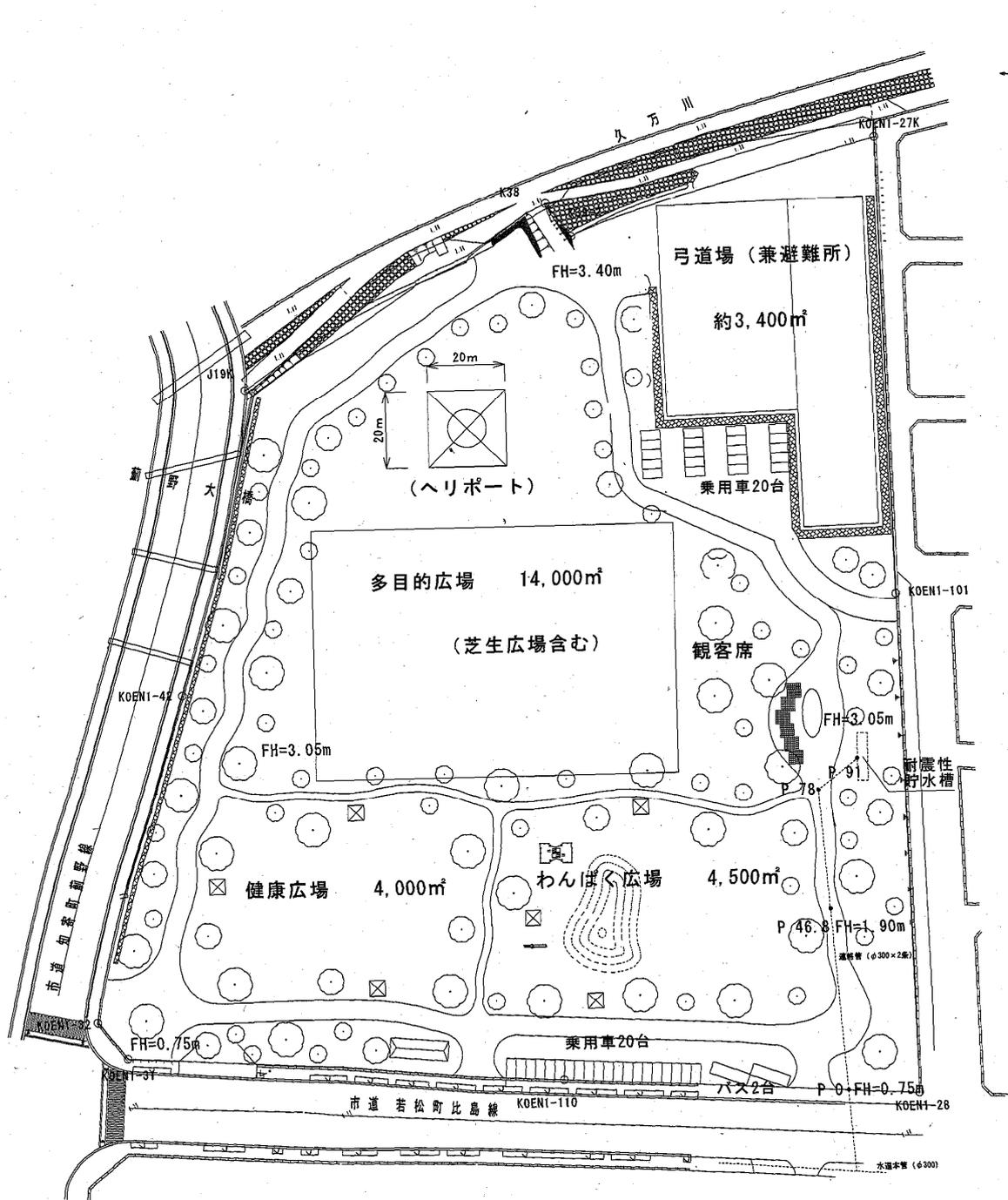
4 事業概要及び平成23年度の事業内容

平成23年度の事業としては、委託事業として基本設計と実施設計を実施。工事として仮設道路とフェンスの設置及び市道付け替え工事を実施する

5 成果目標・事業効果

地域住民の意見を取り入れながら公園の整備計画を策定し、その後順次施設整備を進めていき、公園空白区域の解消を図り災害時の一次避難地としての機能を持たせていく。

【弥右衛門公園 施設計画図】



施策事業： 庁舎耐震診断事業

(担当部局課名) 総務部 総務課

1 事業目的

平成20年度に策定した南海地震対策中長期計画において、庁舎の耐震化については、平成24年度までに耐震診断を行い、平成29年度までに整備することとなっている。

南海地震対策中長期計画に基づき、地震発生時における市庁舎での来庁市民及び職員の安全を確保するため、災害時の拠点である老朽化した市庁舎の耐震診断を行うもの。

2 事業年度 平成23年度

3 平成23年度事業費 18,000千円
(内訳)

本庁舎耐震診断 12,000千円
南別館耐震診断 6,000千円



【 昭和33年建築の本庁舎 】

4 事業概要及び平成23年度の事業内容

本庁舎は、昭和33年に建築、築52年経過、南別館は、昭和50年建築、築35年が経過しており、老朽化が進み、耐震性に問題がある旧耐震基準の建築物である。

南海地震発生時における来庁市民及び職員の安心安全の確保はもとより、災害時の危機管理に対応するためにも、早急に庁舎の耐震化の整備を行うことが必要であり、そのために、平成23年度に、本庁舎、南別館について、庁舎耐震診断を実施するもの。

庁舎名称	所在地	延床面積	建築年
本庁舎	本町5丁目	9,310㎡	S33
南別館	〃	4,642㎡	S50

5 成果目標・事業効果

平成23年度に実施する庁舎耐震診断の結果を踏まえて、庁舎の耐震性、老朽化、分散化、狭隘化など様々な観点から総合的に勘案したうえで、今後の庁舎整備について検討していく。

施策事業： 春野中分団屯所建設事業

担当部局課名 消防局総務課

1 事業目的

消防分団屯所は、南海地震等の大規模災害時には地域の消防・防災拠点として機能が確保されなければならない。

このため、「高知市南海地震対策中長期計画」に基づいて、建築年数や耐震化対策等の状況を考慮して、32か所の分団屯所の建替えに順次、取り組んでおり、平成23年度事業として、春野中消防分団屯所を建て替えるもの。

【耐震基準に適合しない屯所】

屯 所 名	建築時期
春野中分団	S46年
春野東分団	S50年
春野南分団	S52年
江ノ口分団	S54年
浦戸分団	S55年
長浜分団	
布師田分団	
初月分団	

2 事業年度 平成23年度

現春野中分団屯所

3 平成23年度事業費

34,000千円

(主な経費)

設計委託費 2,705千円

工事請負費 31,295千円



4 事業概要及び平成23年度の事業内容

屯所の標準的な規模等は、鉄骨2階建・延べ床面積150㎡としていたが、経費の削減による建替サイクルの短縮を図るため、平成21年度以降、整備する屯所は、床面積を100～120㎡とした。

合併前に建設された春野中消防分団屯所については、現在の屯所が狭小であるため本市の基準に合わせて整備するもの。

		現 屯 所	新 屯 所 (計画案)
土 地		春野町西分 3515-3 121.7 m ²	同 左
建 物	構 造	ブロック造2階建	鉄骨造2階建
	建築時期	昭和46年	平成24年3月
	建築面積	45.48 m ²	50～60 m ²
	延床面積	90.96 m ²	100～120 m ²

5 成果目標・事業効果

消防団は地域に密着した消防・防災機関であり、地域住民に対し、防火・防災意識の啓発を図るため、広報活動や消防訓練の指導など常備消防では対応が困難な領域で地域に根差した貢献をしている。

消防分団屯所の整備により、消防団員の活動環境の充実・強化が図られるとともに、特に大規模災害発生時の地域防災対応力の向上が図られる。

施策事業：広域行政の推進

(担当部局課名) 総務部 総合政策課

1 事業目的

人々の生活圏や経済圏の拡大，国と地方の役割分担の転換に伴い，多様化する行政ニーズや新たな行政課題に対応し，地域のことは地域に住む住民が責任を持って決め，活気のある地域をつくっていくために，行政間の垣根を超えた効果的な連携を図ることが，今後はますます重要になってくる。

国・県・他都道府県の中核市との連携により，基礎的自治体としての体制強化に取り組み，周辺市町村との連携・交流をさらに進め，圏域全体の活性化と魅力向上に努めるもの。

2 事業年度 平成7年度から

3 平成23年度事業費

地方分権推進費	4 9 3 千円	
高知中央広域市町村圏事務組合負担金		3 , 1 2 5 千円
仁淀川流域交流事業費	6 7 2 千円	
定住自立圏推進事業費	4 1 9 千円	

4 事業概要及び平成23年度の事業内容

地方分権推進では，中核市サミットの開催や総務大臣との懇談会をはじめ，中核市間の意見交換を行うとともに，国への意見や要望の提出等を積極的に取り組んでいき，また，県市間に共通する懸案課題等について協議・調整を行う県市連携会議を積極的に開催していく。

高知中央広域市町村圏事務組合では，圏域4市（高知市，南国市，香南市，香美市）の観光をはじめとする連携により，行政間の交流を深め，定住自立圏構想の推進に向けた取組を実施していく。

また，仁淀川流域交流会議では，流域7市町村（高知市・土佐市・いの町・日高村・佐川町・越知町・仁淀川町）との連携により，流域の水資源涵養や水質保全などの環境保全活動に取り組んでいく。

さらに，定住自立圏推進事業では，平成22年度に本市が策定した「高知中央広域定住自立圏共生ビジョン」に沿った事業を実施するとともに，ビジョンの必要な見直し修正を図っていく。

5 成果目標・事業効果

県域の自立と発展を支え牽引する県都として，国・県・中核市間の連携をはじめ，周辺市町村との連携・交流をさらに進め，広域行政を推進するとともに，魅力と活力ある圏域を築き，圏域全体の活性化と圏域への人口定住を図る。

施策事業： 政策研究事業

(担当部局課名) 総務部 人事政策室

1 事業目的

高知市人材育成基本方針（平成21年3月改訂）において、高知市職員には、5つの職員像「高い倫理意識を持ち市民に信頼される職員」「市民の目線で考える職員」「学び育てる職員」「挑戦し改革する職員」「高いコスト意識と経営感覚を持った職員」が求められている。

併せて、2011高知市総合計画における目指すべき都市像の実現に向け、職員には、より環境を重視する方向へ価値観の転換を図り、行政と住民をはじめ、多様な主体の連携と協力により、中期的、長期的に政策を研究、提案していくことが求められている。

これらの目的の達成に向けて、職員を先進地へ派遣し、高知らしさを活かした他に誇れる政策を研究、提案するための支援を行うもの。

2 事業年度 平成23年度から

3 平成23年度事業費 2,000千円

4 事業概要及び平成23年度の事業内容

(1) 先進地視察研修

部局毎の課題を解決するための政策を実行するために必要な派遣研修

(2) 自主企画派遣研修

個人、自主研修グループ、政策課題研究グループ、複数の課にわたって市政の課題を研究するグループ等によって企画・立案された派遣研修

5 成果目標・事業効果

職員を同じテーマを持った自治体等、先進地の現場へ派遣し、実際に体感させ、見聞きさせることで、職員の幅広い視野と柔軟な発想力を養い、意欲やモチベーションの一層の向上を図る。



【政策課題研究発表の様子】

施策事業：地域コミュニティ再構築事業

(担当部局課名) 市民協働部 地域コミュニティ推進課

1 事業目的

少子高齢化や人口減少，また家族形態の変化，人のつながりが希薄化したこと等によって地域自治の担い手が不足していることなど，今後の住民自治活動の継続が懸念されていることから，自治活動の活性化や今後の地域コミュニティの在り方，また地域と行政との協働の在り方などについての「新たな仕組み」の構築を目指して取り組むもの。



2 事業年度

平成22年度から

3 平成23年度事業費

1,700千円

4 事業概要及び平成23年度の事業内容

【 地域で連携協力した清掃活動 】

地域においては，町内会・自治会などの地縁的な組織とテーマごとに活動する各種団体等を網羅した地域内連携組織の結成を全市的に進め，主体的な住民自治活動による地域課題の解決を目指した取組を支援し，また行政においては，地域担当部署を核とした庁内の「横の連携」を強化し，地域と行政との協働の仕組みをつくり，住民自治の活性化に繋げていく。

平成23年度は，モデル地区指定による事業の施行，検討委員会最終報告を基にした地域支援策等についての検討，地域コミュニティ再構築に関するフォーラム等の開催，広報活動等に取り組む。

5 成果目標・事業効果

地域内連携組織については，概ね小学校区をエリアとして将来的には市内全域での結成を目指す。

平成23年度については，行政からの財政的・人的支援等のあり方等を検討していく上での先行事例として3地区程度をモデル地区として指定し，事業を展開する。